























を十分確保した上で、各種の分析に使用できるようにする。すでに見てきたように、「ICT 維新ビジョン2.0」では、ICT 技術の活用による生活習慣病の予防、悪化防止で1兆円以上の医療費の削減を目標としているが、クラウド内データの活用はこの目標の達成に大きく貢献する。

## 6.5 クラウド使用料の無料化

クラウドの使用により、費用面ではかなりの軽減が可能であるが、医療の公共性・非営利性を考慮して、できるだけ使用料を無料にする。上記のように「1兆円以上の医療費の削減」が可能となれば、無料にすることは可能である。さらに、匿名性を確保した上で、データやデータの分析結果を企業に有料で提供することを可能にすれば、無料化の達成はより容易となる。実際、サンフランシスコを拠点とするプラクティス・フュージョン社は5万ドルする電子カルテ・医療業務管理ツールのシステムを無料で医師に提供している。無料で配布できるのは、医師が保存したデータを匿名性を確保した上で有料で販売するからである。その収入が5万ドルで販売した場合の収入よりも多額なのである<sup>11</sup>。

## 7. おわりに

本稿では、病院の経営改善のため、営利企業並みの会計・経営情報システムの導入と公的クラウドからの各種ソフトの提供による費用軽減について考察し、さらに公的クラウド内のデー

タの活用と販売により、クラウドの使用料が無料に出来ることを指摘した。病院経営の建て直しは急務であるから、今後も注視していきたい。

## 注

1. 木村憲洋 『医療現場をよくする委員会病院経営のしくみ』株式会社日本医療企画、45頁、2008。
2. 拙稿「病院会計情報システムに関する一考察」『埼玉女子短期大学研究紀要第20号』93頁、2009。
3. 黒川清、尾形裕也（監修）KPMG ヘルスケアジャパン（編集）『医療経営の基本と実務（上・下）』、株式会社日経メディカル開発、2006。
4. 医療経営教育協議会（編）『医療マネジメント』日経メディカル開発、2008。
5. 新日本監査法人医療福祉部『病院会計準則ハンドブック』医学書院、2005。
6. 田宮治雄『会計情報システムの機能と構造』中央経済社、1994。
7. 今中雄一『医療の原価計算』社会保険研究所、2003。
8. あずさ監査法人『原価計算による病院マネジメント』中央経済社、2004。
9. ここでの各種の医療に関する情報システムの説明は以下の書籍に基づいている。  
日本医療情報学会10周年記念出版編集委員会・（財）医療情報システム開発センター（企画・編集）『医療情報学第2巻』日本医療情報学会・篠原出版新社、1997。
10. 義務化及びその後の情勢については以下を参照。  
ヘルスケア総合政策研究所（企画・製作）『医療白書2009年』日本医療企画、2009。
11. Chris Anderson（著）小林弘人（監修・解説）高橋則明（訳）『フリー』151頁、NHK 出版、2009。